

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	社会福祉基金造成事業			事業コード	0348
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	菊池 理	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (001-04) 社会福祉基金造成事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 43 年度	
根拠法令等	盛岡市社会福祉基金条例 (昭和 43 年 6 月 27 日条例第 31 号)			

(2) 事務事業の概要

市民からの寄付金等を、社会福祉の振興に役立てるため、盛岡市社会福祉基金に積み立てる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

社会福祉の増進を図る目的で、昭和 43 年に社会福祉基金を設置し、市民の善意による篤志寄付金を積み立てている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経済の低迷により、篤志寄附が減少しており目標達成が難しい。

(平成23年度は東日本大震災に係る寄附が増加し、平成24年度は東日本大震災及び在宅医療推進に係る寄附があったもの。)

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

市民 (篤志家)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	297,267	299,220	299,220	299,585	299,585
B 社会福祉基金	件	1	1	1	1	1

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

新たな寄附申込みがあった場合、寄附受領と社会福祉基金積立事務の対応をする。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 寄附額(積立額)	円	16,698,648	5,371,909	2,000,000	1,499,206	2,000,000
B 寄附件数	件	24	9	10	7	10
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民（篤志家）から、社会福祉に役立てて欲しいとの意向があった場合には、ていねいに寄附受領事務を行うとともに、希望があれば広く広報で周知する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 現在の基金高	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	千円	111,343	112,371	113,343	68,447	70,447
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	17,395	57,130	2,000	1,499
	A 小計 ①～⑤	千円	17,395	57,130	2,000	1,499
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	17,475	57,210	2,080	1,599

備考 24年度末で高齢者福祉基金廃止、高齢者福祉基金から社会福祉基金に積立

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

社会福祉基金は、広く社会福祉のために活用されるものであり、地域福祉の増進につながる。

② 市の関与の妥当性

社会福祉に貢献したいという市民の善意の受け皿になっており、基金の管理・運用は市が行うべきものである。

③ 対象の妥当性

全市民が対象となっており、市民以外も受け入れ可能なことから、現状が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市民の善意の受け皿がなくなり、また、社会福祉基金を財源とする事業の継続にも影響する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市広報紙で寄附者の氏名を掲載しており、啓発の効果が期待される。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者がいない。

(4) 効率性評価

事業費は積立金のみであり、他業務と調整しながらの事務処理であり、人件費への影響は生じていない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市民の浄財、善意を社会福祉の充実に役立てる受け皿として、事業を継続する必要があるが、活用用途も含めて、広く市民に基金を周知することにより事業の拡充が図られる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

寄附を行った者のうち希望者の広報掲載を継続して行い、市民の善意を広く周知し事業の推進を図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

寄附金が減少傾向となってきたが、基金活用事業は増加しているため基金残高は減少してきている。